平成24年2月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名	株式会社ダイヤモンドダイニング		上場取引所　大
コード番号	3073	URL	http://www.diamond-dining.com/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松村　厚久
問合せ先責任者	(役職名) 戦略事業本部 執行役員　経営企画部長	(氏名)	樋口　康弘　TEL　03-6860-3250
四半期報告書提出予定日	平成24年1月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	16,357	30.2	244	△31.8	308	△27.4	64	△69.2
23年2月期第3四半期	12,566	2.9	359	△42.8	424	△42.3	210	△47.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年2月期第3四半期	5,364.15	―
23年2月期第3四半期	17,584.53	17,437.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年2月期第3四半期	12,541	2,684	21.4	222,055.84
23年2月期	8,450	2,679	31.7	221,691.69

(参考)自己資本　24年2月期第3四半期　2,684百万円　23年2月期　2,679百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年2月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00
24年2月期	―	0.00	―		
24年2月期(予想)				5,000.00	5,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有

3．平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	23,442	34.7	712	△9.5	780	△11.4	314	△21.6	25,989.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】３ページ「２.その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　―社　（社名）　　、除外　―社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	12,110株	23年2月期	12,110株
②　期末自己株式数	24年2月期3Q	22株	23年2月期	22株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	12,088株	23年2月期3Q	11,979株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けた経済活動や個人消費に持ち直しの動き等が見られたものの、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動等、景気が下振れするリスクが存在し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、引き続きなお予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、サービス力・商品力向上、集客力強化等の日々の営業改善はもとより、店舗のスクラップ＆ビルド、業態変更及びコスト削減による収益性改善・収益力強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、Ｍ＆Ａの活用によりグループの事業規模及び事業領域の拡大も積極的に図ってまいりました。

具体的には、平成23年６月にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を「BAGUS」ブランドにて都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得しアミューズメント市場に進出するとともに、平成23年11月には同年10月に設立した米国子会社Diamond Dining International Corporationを通じ米国ハワイ州にて日本食レストラン「SHOKUDO（**食堂**）」を１店舗運営するDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得し海外進出の第一歩を踏み出しました。

上記を踏まえました当社グループの店舗展開状況につきましては、以下の通りとなっております。

当社単体では、４店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲渡、７店舗の退店を実施し計95店舗、株式会社ゴールデンマジックは、新業態「やきとり ○金（まるきん）」２店舗をはじめとする６店舗の新規出店、７店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲受を実施し計41店舗、株式会社シークレットテーブルは、１店舗の業態変更、定期借家契約の満了による１店舗閉店により計32店舗、株式会社サンプールにおいては、店舗数に変動はなく計５店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグースも２店舗の業態変更を実施し計55店舗となっております。

平成23年11月に取得した米国ハワイのレストラン１店舗を含めた平成23年11月30日現在における当社グループの店舗数は計229店舗となっております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高16,357百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益244百万円（前年同四半期比31.8%減）、経常利益308百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したこと、及び、閉店の意思決定等を行なった店舗に対し減損損失138百万円を計上したこと等により、四半期純利益は64百万円（前年同四半期比69.2%%減）となりました。

当社グループは、第２四半期連結会計期間に株式会社バグースを子会社化し連結の範囲に含めたことにより、第２四半期連結会計期間より従来の「飲食事業」単一セグメントから、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の２つに変更しております。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 飲食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により低下した消費マインドに改善の兆しが見受けられたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、飲食事業におきましては、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めました結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は13,067百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は994百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、企業の２次会利用や大型パーティー需要の減少傾向は依然残るものの、東日本大震災以降、近場でのレジャー需要の増加傾向が見受けられると同時に、経済情勢の影響を受け難い若年層の消費意欲が比較的活発な状況にて推移いたしました。

このような環境下、「BAGUS」ブランドにてビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ等を展開するアミューズメント事業におきましては、新プランの導入や、エリア毎にターゲットを絞った販売促進活動等を実施し、新規顧客及び固定客獲得に注力してまいりました結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,289百万円、セグメント利益は332百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,090百万円増加し、12,541百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、3,350百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金残高が前連結会計年度末に比べ770百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,818百万円増加し、9,190百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ740百万円、投資その他の資産が1,536百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,086百万円増加し、9,857百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,836万円増加し、4,956百万円となりました。これは短期借入金が449百万円、１年内返済予定の長期借入金が886百万円、1年内償還予定の社債が140百万円それぞれ増加したこと等を主な要因としております。固定負債につきましては、2,249百万円増加し、4,900百万円となりました。これは、長期借入金が1,511百万円増加し、また資産除去債務372百万円をあらたに計上したこと等を主な要因としております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、2,684百万円となりました。これは、四半期純利益64百万円を計上する一方、配当金60百万円を実施したことを主な要因としております。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,897百万円(前連結会計年度末比764百万円増加)となりました。それぞれの活動におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが904百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが551百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが411百万円の資金増となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は904百万円(前年同四半期は316百万円の使用)となりました。これは主として、減価償却費を597百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を120百万円、減損損失を138百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は551百万円(前年同四半期は834百万円の使用)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出360百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出295百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は411百万円(前年同四半期は1百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入による収入が1,900百万円あった一方、長期借入金の返済による支出1,366百万円、配当金の支払額60百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月15日付「平成24年２月期第１四半期決算短信[日本基準]（連結）」で開示いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

当第３四半期連結会計期間において、新たな重要な子会社の異動はありません。

なお、平成23年６月１日付けで株式会社バグースの全株式を取得したため、第２四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（経過勘定項目の算定方法）

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

当社及び連結子会社における税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は172百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250百万円であります。

② 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、当社グループの規模拡大を受けて四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するため、第１四半期連結会計期間から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第３四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第３四半期連結累計期間より一括して「法人税等」として表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第３四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第３四半期連結会計期間より一括して「法人税等」として表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,517	1,133,996
売掛金	321,355	215,072
原材料及び貯蔵品	129,683	82,370
その他	996,368	647,660
貸倒引当金	△1,531	△1,325
流動資産合計	3,350,392	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,123,593	3,847,756
減価償却累計額	△3,901,405	△1,454,193
減損損失累計額	△363,683	△182,268
建物（純額）	2,858,505	2,211,294
工具、器具及び備品	2,114,413	731,423
減価償却累計額	△1,735,276	△474,617
減損損失累計額	△56,786	△16,355
工具、器具及び備品（純額）	322,351	240,450
土地	90,216	64,182
リース資産	470,334	406,382
減価償却累計額	△150,106	△85,908
減損損失累計額	△17,792	△3,318
リース資産（純額）	302,435	317,154
建設仮勘定	859	677
有形固定資産合計	3,574,367	2,833,760
無形固定資産		
のれん	642,713	114,035
その他	31,514	18,956
無形固定資産合計	674,228	132,991
投資その他の資産		
差入保証金	4,322,469	2,979,103
その他	619,753	426,905
投資その他の資産合計	4,942,222	3,406,008
固定資産合計	9,190,818	6,372,760
資産合計	12,541,211	8,450,535

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,836	381,043
短期借入金	500,000	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1,921,992	1,035,776
1年内償還予定の社債	140,000	－
未払法人税等	102,847	321,905
資産除去債務	47,415	－
賞与引当金	115,641	33,377
株主優待引当金	1,729	6,576
その他	1,608,198	1,290,903
流動負債合計	4,956,660	3,119,918
固定負債		
長期借入金	3,329,123	1,817,506
負ののれん	266,807	358,123
資産除去債務	372,097	－
社債	470,000	－
リース債務	239,170	245,640
その他	223,141	229,538
固定負債合計	4,900,339	2,650,808
負債合計	9,857,000	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,692,594	1,688,192
自己株式	△2,413	△2,413
株主資本合計	2,684,210	2,679,809
純資産合計	2,684,210	2,679,809
負債純資産合計	12,541,211	8,450,535

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	12,566,474	16,357,386
売上原価	3,250,185	3,906,744
売上総利益	9,316,289	12,450,642
販売費及び一般管理費	8,956,990	12,205,771
営業利益	359,298	244,870
営業外収益		
協賛金収入	13,787	14,166
負ののれん償却額	91,316	91,316
その他	13,587	36,865
営業外収益合計	118,691	142,348
営業外費用		
支払利息	51,802	63,650
支払手数料	－	14,000
その他	1,556	1,337
営業外費用合計	53,358	78,987
経常利益	424,631	308,231
特別利益		
固定資産売却益	－	51,740
特別利益合計	－	51,740
特別損失		
固定資産売却損	108	－
固定資産除却損	3,663	6,376
減損損失	25,335	138,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
その他	－	17,307
特別損失合計	29,107	283,375
税金等調整前四半期純利益	395,524	76,596
法人税、住民税及び事業税	216,672	－
法人税等調整額	△31,793	－
法人税等	－	11,754
法人税等合計	184,879	11,754
少数株主損益調整前四半期純利益	－	64,841
四半期純利益	210,645	64,841

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	4,218,110	6,125,818
売上原価	1,088,816	1,415,641
売上総利益	3,129,293	4,710,176
販売費及び一般管理費	3,104,026	4,608,889
営業利益	25,267	101,287
営業外収益		
協賛金収入	3,787	6,666
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	5,682	16,429
営業外収益合計	39,909	53,534
営業外費用		
支払利息	17,473	24,388
支払手数料	－	14,000
その他	642	325
営業外費用合計	18,115	38,714
経常利益	47,060	116,107
特別利益		
固定資産売却益	－	50,440
特別利益合計	－	50,440
特別損失		
固定資産除却損	3,663	6,376
減損損失	25,335	38,271
その他	－	8,238
特別損失合計	28,999	52,886
税金等調整前四半期純利益	18,061	113,661
法人税、住民税及び事業税	78,375	－
法人税等調整額	△61,041	－
法人税等	－	△8,390
法人税等合計	17,334	△8,390
少数株主損益調整前四半期純利益	－	122,052
四半期純利益	727	122,052

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,524	76,596
減価償却費	394,041	597,919
のれん償却額	34,206	77,080
負ののれん償却額	△91,316	△91,316
減損損失	25,335	138,953
貸倒引当金の増減額（△は減少）	122	206
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,375	54,944
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△31,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△51,740
支払利息	51,802	63,650
支払手数料	－	14,000
売上債権の増減額（△は増加）	△40,070	△43,068
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,080	4,133
仕入債務の増減額（△は減少）	△246,053	30,756
その他	△162,267	370,521
小計	402,619	1,332,109
利息及び配当金の受取額	1,128	1,164
利息の支払額	△53,815	△63,701
法人税等の支払額	△666,656	△379,008
法人税等の還付額	－	14,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,723	904,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△53,554	△10,113
有形固定資産の取得による支出	△351,136	△295,575
有形固定資産の売却による収入	－	52,452
無形固定資産の取得による支出	△8,589	△4,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	－	△360,120
子会社株式の取得による支出	△25,058	－
差入保証金の差入による支出	△396,699	△57,934
長期前払費用の取得による支出	△55,214	△29,118
その他	55,449	153,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,802	△551,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	93,834	49,664
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△757,290	△1,366,993
社債の償還による支出	－	△70,000
株式の発行による収入	5,050	－
手数料の支払額	－	△14,000
配当金の支払額	△58,739	△60,224
その他	△81,000	△27,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853	411,405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,149,672	764,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,254	1,897,536

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日）

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

（海外売上高）

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の２つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
（１）外部顧客への売上高	13,067,953	3,289,432	16,357,386	－	16,357,386
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,067,953	3,289,432	16,357,386	－	16,357,386
セグメント利益	994,850	332,744	1,327,595	△1,082,724	244,870

（注）１．セグメント利益の調整額△1,082,724千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年11月30日）

当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第２四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の２つに変更しております。この変更は、第２四半期連結会計期間より株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、同社の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結会計期間（自平成23年９月１日 至平成23年11月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

主に「アミューズメント事業」セグメントにおいて、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結会計期間においては29,640千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当社の子会社でありますDiamond Dining International Corporationが平成23年11月１日付でDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得し、同社を子会社化いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結会計期間においては216,122千円であります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「飲食事業」セグメントより発生しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。